平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	76,739 人
	２２年国調	79,409 人
	増減率	-3.4 %
面積		240.40 km²
人口密度		319 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	76,969 人	76,365 人
29. 1. 1	77,446 人	76,852 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,223	2,053
	6.2	5.7
第２次	9,763	10,061
	27.1	27.9
第３次	23,977	23,969
	66.7	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	2163	地方交付税種地	1－2
茨城県	笠間市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,410,911	28.0	9,410,911	52.9
地方譲与税	366,672	1.1	366,672	2.1
利子割交付金	12,890	0.0	12,890	0.1
配当割交付金	39,074	0.1	39,074	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,778	0.1	38,778	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,242,123	3.7	1,242,123	7.0
ゴルフ場利用税交付金	194,676	0.6	194,676	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	100,326	0.3	100,326	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	40,916	0.1	40,916	0.2
地方交付税	6,821,353	20.3	6,207,102	34.9
内 普通交付税	6,207,102	18.5	6,207,102	34.9
特別交付税	610,454	1.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	3,797	0.0	－	－
（一般財源計）	18,267,719	54.4	17,653,468	99.3
交通安全対策特別交付金	8,785	0.0	8,785	0.0
分担金・負担金	281,029	0.8	－	－
使用料	118,509	0.4	24,140	0.1
手数料	145,556	0.4	－	－
国庫支出金	4,347,228	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,945,755	8.8	－	－
財産収入	69,112	0.2	52,346	0.3
寄附金	25,419	0.1	－	－
繰入金	2,054,690	6.1	－	－
繰越金	811,569	2.4	－	－
諸収入	830,004	2.5	47,545	0.3
地方債	3,647,783	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,180,883	3.5	－	－
歳入合計	33,553,158	100.0	17,786,284	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,410,911	100.0	89,642
法定普通税	9,410,911	100.0	89,642
市町村民税	4,071,707	43.3	89,642
内 個人均等割	132,365	1.4	－
所得割	3,293,715	35.0	－
法人均等割	193,368	2.1	－
訳 法人税割	452,259	4.8	89,642
固定資産税	4,620,936	49.1	－
うち純固定資産税	4,601,779	48.9	－
軽自動車税	213,929	2.3	－
市町村たばこ税	504,339	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,410,911	100.0	89,642

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,553,158	31,577,270
歳出総額	32,625,875	30,765,701
歳入歳出差引	927,283	811,569
翌年度に繰越すべき財源	214,114	137,147
実質収支	713,169	674,422
単年度収支	38,747	83,455
積立金	4,114	424,845
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	673,807	－
実質単年度収支	−630,946	508,300

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	602	1,896,300	3,150
うち消防職員	128	391,808	3,061
うち技能労務員	26	76,622	2,947
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	602	1,896,300	3,150
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,200
副市区町村長	1	29.04.01	6,840
教育長	1	29.04.01	6,175
議会議長	1	18.03.19	4,600
議会副議長	1	18.03.19	4,250
議会議員	20	18.03.19	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,188,512	15.9	4,807,930	4,643,490	24.5
うち職員給	3,579,068	11.0	3,273,199	－	－
扶助費	6,311,719	19.3	1,806,907	1,804,710	9.5
公債費	3,156,903	9.7	3,105,651	3,057,692	16.1
内 元利償還金 元金	2,928,763	9.0	2,881,998	2,835,693	15.0
利子	228,140	0.7	223,653	221,999	1.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,657,134	44.9	9,720,488	9,505,892	50.1
物件費	4,452,833	13.6	3,421,593	2,860,814	15.1
維持補修費	201,564	0.6	198,666	188,590	1.0
補助費等	2,933,842	9.0	1,784,840	1,287,241	6.8
うち一部事務組合負担金	704,562	2.2	704,285	646,285	3.4
繰出金	3,662,268	11.2	3,170,697	3,100,563	16.3
積立金	1,323,499	4.1	1,156,000	－	－
投資・出資金・貸付金	261,248	0.8	43,927	534	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,133,487	15.7	906,930		
うち人件費	64,547	0.2	64,547		
内 普通建設事業費	5,119,239	15.7	906,833		
うち補助	2,422,105	7.4	84,340		
うち単独	2,646,943	8.1	772,302		
訳 災害復旧事業費	14,248	0.0	97		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,625,875	100.0	20,403,141		

経常経費充当一般財源等計	16,943,634 千円
経常収支比率	89.3 %（95.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,329,844 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	259,229	0.8	－	259,229
総務費	4,919,982	15.1	575,810	3,527,802
民生費	10,098,267	31.0	193,026	4,801,775
衛生費	3,231,301	9.9	560,770	1,866,306
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,652,439	5.1	726,999	873,533
商工費	502,801	1.5	47,734	421,739
土木費	3,035,026	9.3	1,411,337	1,908,761
消防費	1,310,786	4.0	189,743	1,110,297
教育費	4,444,893	13.6	1,413,820	2,527,951
災害復旧費	14,248	0.0	－	97
公債費	3,156,903	9.7	－	3,105,651
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,625,875	100.0	5,119,239	20,403,141

区分	決算額（A）
繰出 合計	4,441,286
営業 下水道	1,146,842
病院	681,001
上水道	98,017
工業用水道	－
国民健康保険	684,430
その他	1,830,996

国民健康保険事業の状況	
実質収支	565,724
再差引収支	493,080
加入世帯数（世帯）	12,058
被保険者数（人）	20,216
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国庫支出金	106
保険給付費	264

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	8,773,973	8,645,803
基準財政需要額	14,435,006	14,164,068
標準税収入額等	11,132,238	10,955,091
標準財政規模	18,520,223	18,373,854
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率（%）	3.9	3.7
公債費負担比率（%）	14.6	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.5	8.8
将来負担比率（%）	20.9	19.9
積立金現在高 財調	6,899,760	7,569,453
減債	1,892,880	2,000,961
特定目的	5,473,368	5,334,132
地方債現在高	31,265,573	30,546,553
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,338,887	3,065,471
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,482,509	1,481,959
徴収率（%） 合計	98.6 94.4	98.5 93.2
市町村民税	98.8 95.3	98.8 94.3
純固定資産税	98.4 93.2	98.2 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。